

分野間連携の先行的取組事例集

平成28年9月
国土交通省

【地域公共交通】	まちづくりと一体となった公共交通の再編	【岐阜県岐阜市】
【中心市街地活性化】	大規模商業施設の跡地活用による中心市街地活性化	【宮崎県都城市】
【医療・福祉】	団地再生と併せた地域包括ケアの推進	【千葉県柏市】
【医療・福祉】	介護施設の立地誘導	【栃木県宇都宮市】
【医療・公共施設再編】	都市機能の集約による賑わい創出	【長野県小諸市】
【子育て】	地域の特性・ニーズに即した子育て環境の整備	【大阪府高槻市】
【公共施設再編】	多様な主体との協働による中心市街地の賑わい創出	【新潟県長岡市】
【公共施設再編】	学校再編を通じた都市機能の集積促進	【富山県富山市】
【住宅】	空き家の解消と住環境向上の一体的推進	【山形県鶴岡市】
【学校】	学校施設の複合化	【京都府宇治市】
【学校・官民連携】	官民連携による学校施設の複合化	【千葉縣市川市】
【官民連携】	官民連携による公有地の一体的活用	【岩手県紫波町】
【防災】	まちづくりと連携した水害対策	【滋賀県】
【防災・公共施設再編】	施設再編を通じた都市防災力の向上	【和歌山県新宮市】
【広域連携・公共交通】	複数市町連携の予約型乗合タクシーの運行	【湖東定住自立圏：滋賀県彦根市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町】
【金融・住宅】	地元金融機関との連携によるまちなか居住促進	【茨城県土浦市】

【地域公共交通】まちづくりと一体となった公共交通の再編

【岐阜県岐阜市】

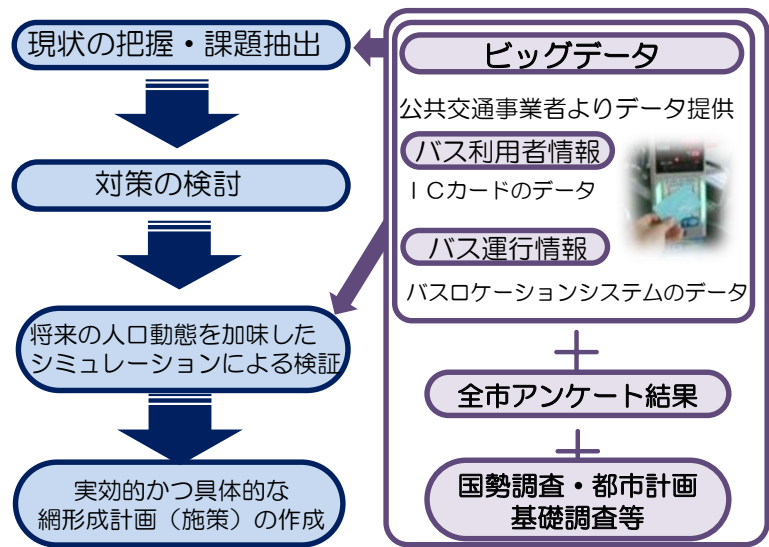
背景・課題

- ・少子高齢化、自動車への依存が進むにつれ、公共交通利用者は減少。将来的に地域の移動手段の確保が困難となる可能性。

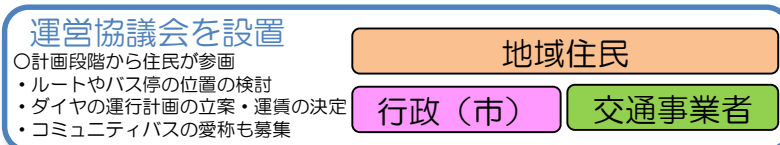
公共交通ネットワークの総合的な再編

- ・ビッグデータ等を活用し、バス路線を再編（地域公共交通再編実施計画認定）
- ・利用者の多い路線は、BRTの導入などにより安定した輸送力を確保。他方、日常生活需要等については、地域住民が主体となった協議会を通じ、住民ニーズを踏まえたコミュニティバスで対応。
- ・公共交通軸の沿線等に都市機能の誘導を図るとともに、周辺への居住を促進（まちなか居住促進区域を定め、転居者に対して助成）

○ビッグデータを活用した現状把握と分析によりバスネットワークを検討



○地域住民が主体となりコミュニティバスの運行計画等を検討



交通結節点の整備

JR岐阜駅をハブターミナルとして整備するとともに、地域の生活拠点となる、スーパー、病院等にトランジットセンターを整備検討中



拠点等への都市機能の誘導及び公共交通の利便性の高い地域への集住の促進



走行環境整備

バス優先レーン・PTPSの導入拡大中
⇒定時性、速達性の向上
バス優先レーンのカラー化整備中
⇒公共交通軸の視認性を高める



車輦の高度化

連節バスの導入拡充検討中
⇒運行の効率化
公共交通軸の強化・明確化



利用環境整備

ハイクレイドバス停を整備中
⇒バス停での待ち環境の向上

幹線バス路線上のバス停やトランジットセンター近傍でサイクル&ライド駐輪場等の確保

地域の移動手段の確保

路線バスで対応しにくい地域の買い物や通院など日常生活の移動を支える交通手段として「市民協働の手づくりコミュニティバス」の導入推進中

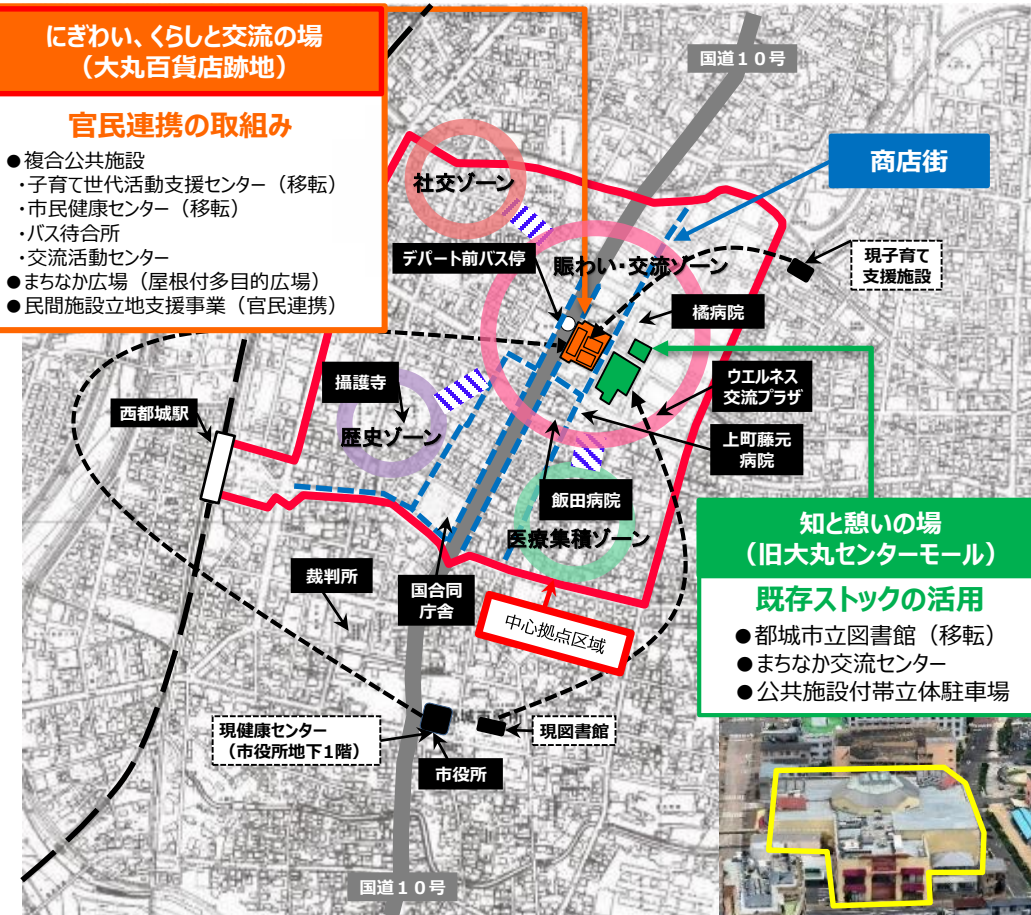
【宮崎県都城市】

背景・課題

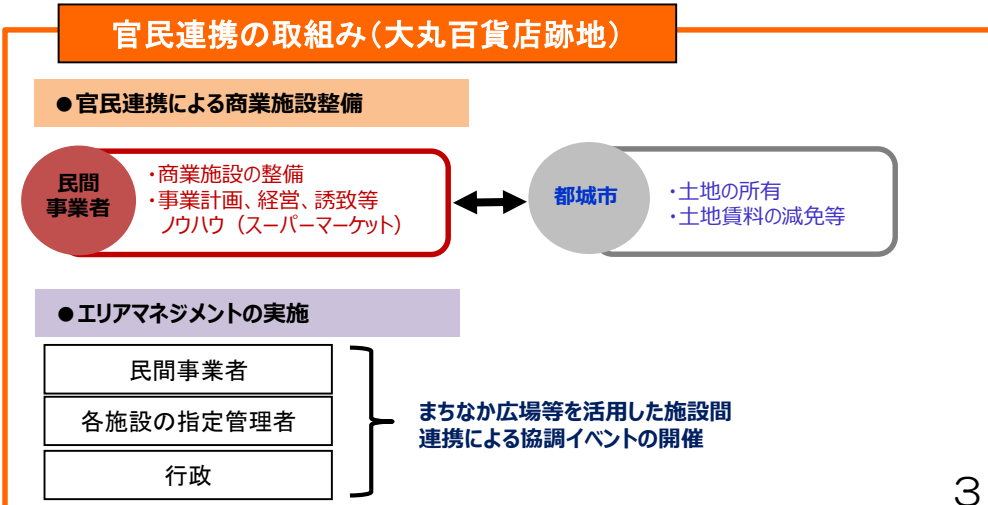
- 大型商業施設の撤退（H23.1）による中心市街地の賑わいの低下
（歩行者通行量（休日）：4,528人【H22】→2,696人【H25】）
（大丸跡地前の歩行者通行量（休日）：458人【H22】→261人【H25】）
- 図書館や市民健康センター等の公共施設の老朽化、中心市街地から離れた立地

大規模商業施設の跡地に地域ニーズに即した機能を再配置、官民連携・既存ストック活用により賢く整備

- 市の補助を受けて、商工会議所が中心市街地や跡地の活用に関するニーズを調査。
- 地域ニーズを踏まえ、市は中心市街地をテーマに沿った複数のゾーンに分類。大丸百貨店跡地は「賑わい・交流ゾーン」として、福祉施設や多目的広場を整備。
- 旧大丸センターモール等は「知と憩いの場」として、既存ストックを活用して図書館や交流センターを設置。



整備効果(目標)	
整備コスト	・既存建造物活用による整備コストの縮減 ・約57億円【新設】⇒約26億円【既存活用】
交流人口数	・中心市街地主要集客施設集客者 ・約139万人【H24】⇒約187万人【H30】
歩行者通行量	・大型商業施設跡地前における歩行者通行量【休日】 ・261人【H25】⇒550人【H30】
中心市街地イベント数	・中心市街地におけるイベント開催数 ・46回【H24】⇒58回【H30】



【千葉県柏市】

背景・課題

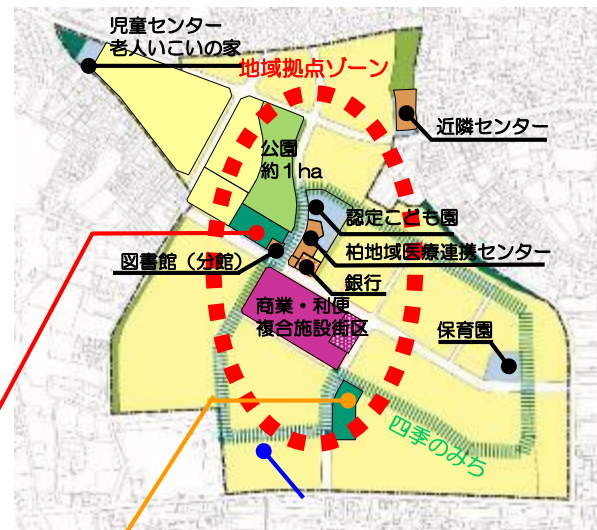
- ・豊四季台団地（UR賃貸住宅）の建替の必要性（昭和39年に入居開始）
- ・高齢化に対応した医療・福祉サービスの充実の必要性（団地の高齢化率：40%超、柏市の高齢化率：23.4%（平成26年10月1日現在））

団地再生に併せて、地域包括ケアの機能を整備

- ・産学官による「豊四季台地域高齢社会総合研究会」を組織し、豊四季台地域のまちづくりの方針等を検討。
- ・24時間対応の医療・看護・介護サービス事業所を併設したサービス付き高齢者向け住宅を誘致したほか、域内（地域拠点ゾーン）に生活利便施設を配置。



24時間対応の在宅医療・看護・介護サービス



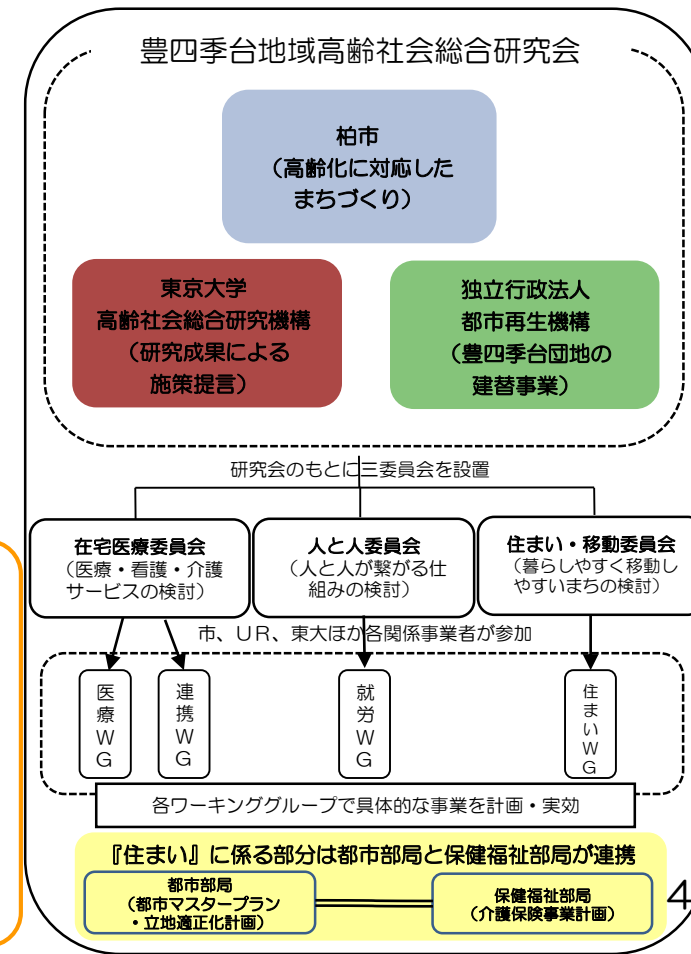
◆イメージ図 サービス付き高齢者向け住宅 開設：平成26年5月



○ 施設の概要『柏こひつじ園』

- 特別養護老人ホーム
(定員90名)
- 併設ショートステイ
(定員10名)
- 認知症対応型共同生活介護
(定員9名)
- 老人デイサービスセンター
(定員30名)
- ティーサロンこひつじ

事業者：社会福祉法人 小羊会
敷地面積：約3,000m²
延床面積：約5,500m²
規 模：RC造 地上6階
開 設：平成23年10月



【医療・福祉】介護施設の立地誘導

【栃木県宇都宮市】

背景・課題

- ・旺盛な介護老人福祉施設の整備需要
(市全体：特別養護老人ホーム287名不足)
- ・介護人材の不足
(国全体：37.7万人の需給ギャップ)

特養の事業者公募に際して、立地評価の仕組みを導入

- ・平成27年度から、特別養護老人ホーム（広域型）の新設・増床公募の際、拠点への接近性を基準に追加。
- ・コンパクトなまちづくりに資するほか、交通の利便性が良い拠点への整備を促進することで、介護人材の確保も期待できる。

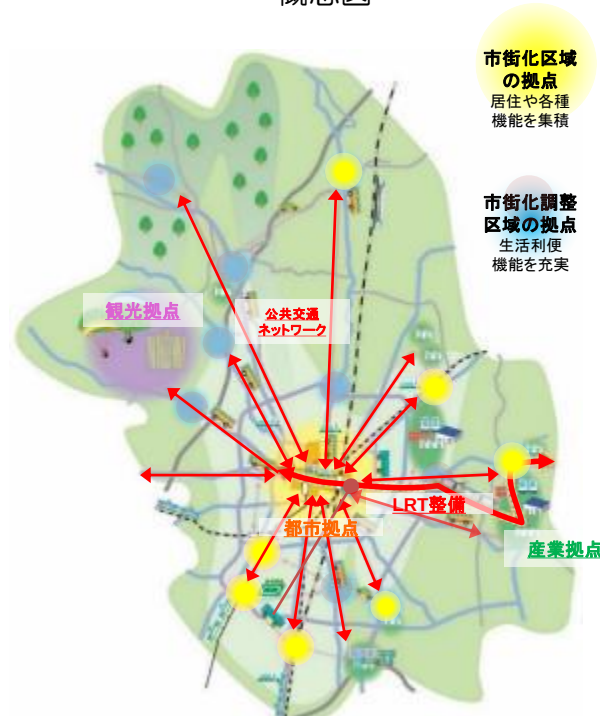
老年人口の推移



※宇都宮市人口ビジョン（H27.10）より作成

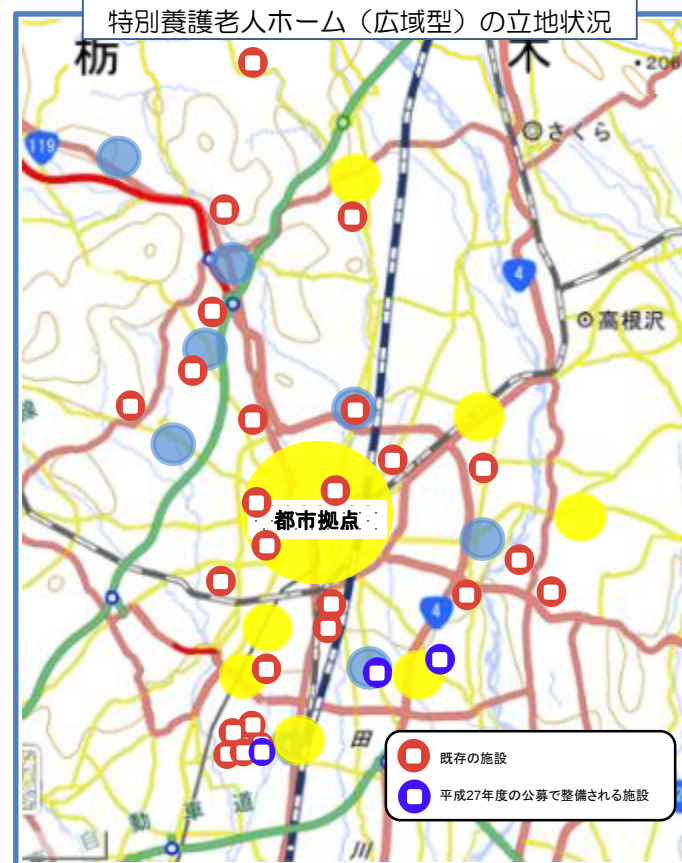
- ・老年人口は右肩上がり
- ・H2：約4万5千人
⇒ H52：約16万人（推計）

ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）概念図



※宇都宮市資料より国土交通省作成

特別養護老人ホーム（広域型）の立地状況



拠点への接近性を基準に追加した結果、平成27年度の公募で拠点内、拠点付近での新設整備（1施設）・増床整備（2施設）を実現

【医療・公共施設再編】都市機能の集約による賑わい創出

【長野県小諸市】

背景・課題

- ・商業施設等の郊外化が進んだこと等により、中心市街地の魅力や賑わいが低下。

市役所と隣接した敷地に病院を誘致、図書館・コミュニティセンターも併設し、高齢者が出かけたくなるまちなかへ

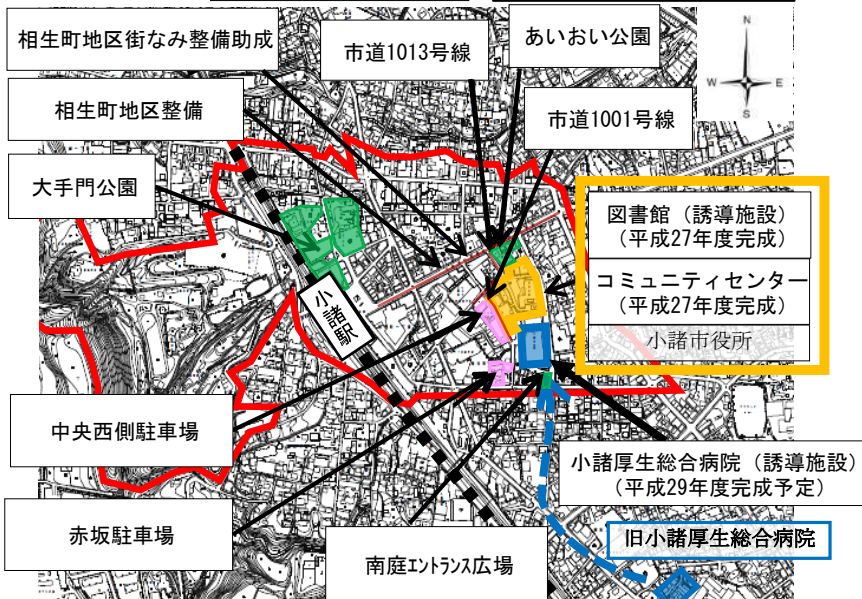
- ・本地区を医療・教育文化施設等の都市機能を集約する中心拠点として位置づけ、老朽化により移転を検討していた総合病院を市役所の隣地に誘致（市所有の土地を無償貸与）
- ・併せて、敷地内に図書館・コミュニティセンターを整備し、高齢者等の外出機会を創出、まちなかでの滞留時間を拡大

事業内容

位置図



[整備イメージ]



効果

- 病院の再整備を契機として集客機能や公益機能等を集積し、魅力あるコンパクトシティを実現

- 「中心市街地の魅力の再生」(歩行者数)

810人/日
(平成24年度)

1,141人/日
(平成29年度)

【実績】

- 「にぎわいの創出」(図書館利用者数)

平成27年度
図書館オープン

5,557人/月
(平成27年度)

- 「省エネルギー化の推進」(CO₂削減量)

33,235t/年
(平成24年度)

31,621t/年
(平成29年度)

【子育て】地域の特性・ニーズに即した子育て環境の整備

【大阪府高槻市】

背景・課題

・中心市街地で保育需要増
→ 0～2歳児を中心に利便性の高い地域で保育を求める声

※待機児童数 78人（市全体：H21年度）
3～5歳児 5人
0～2歳児 73人（93.6%）

年齢層ごとの子育てニーズに即した施設整備

- ・総合戦略プラン（H23年作成）に「子育て・教育の環境が整ったまち」を将来の都市像として設定。
- ・0～2歳児については、中心市街地に小規模保育事業所を整備。
- ・3歳児以降については、既存施設を活用しつつ機能を強化。
- ・H26、27、28年度 待機児童ゼロを達成。

○高槻市の推進する「集約型都市づくり」のまちづくりと連携した、地域の特性・ニーズに合った子育て環境の整備



【拠点の市街地】

0～2歳児を中心とした保育の支援体制強化

- 保育施設による供給を補完するため、小規模保育事業所整備を拠点の市街地で集中的に推進
- 利便性の高い駅前等で子育て世代の通勤動線に適応

小規模保育事業所の整備

共同住宅の改装など（定員19名、0～2歳児）

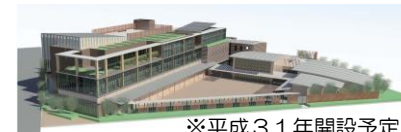


様々なニーズに対応した保育施策の展開（高次機能）

- 転入や育児休業明けなど年度途中の保育や、病児保育・休日保育など多様なニーズに対応するため、多機能をもつ保育施設を拠点の市街地で整備

高槻子ども未来館（仮称）

認定こども園や病児保育・休日保育など多機能型保育（定員200名規模、0～5歳児）



※平成31年開設予定

【各生活圏・拠点の市街地】

既存施設を活用した3歳児以降の保育

- 小規模保育事業所の3歳児以降の受入れ先として、既存の認定こども園や幼稚園、保育所を連携施設として活用

【公共施設再編】多様な主体との協働による中心市街地の賑わい創出

【新潟県長岡市】

背景・課題

- ・急激な高齢化を背景に、J R 長岡駅周辺の中心市街地は空洞化が進んでおり、にぎわいの創出が課題（H20からH23の休日の歩行者通行量約1割減）

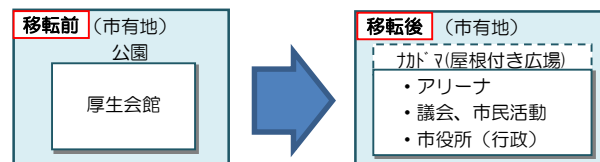
市役所移転等を契機として、多世代健康まちづくりを本格推進 多様な主体との協働により、まちなかの賑わいを創出

- ・郊外の市役所機能をまちなかに移転。駅前の空きビル等も活用しながら複数箇所に分散配置
- ・多世代健康まちづくりの拠点と位置付け、官民連携によるハード・ソフト連携した取組を推進（ながおかタニタ健康くらぶ、交流の場づくり）
- ・民間による施設の運営・イベント開催により、アオーレ長岡等をまちなかの集客装置として活用

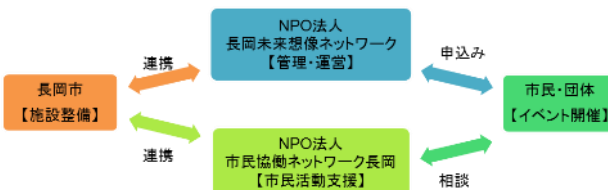
○シティホールプラザ「アオーレ長岡」

（平成27年度来場者数 132.6万人）

- ・市役所とアリーナ・広場等を合築することで、集客性を高め、市民協働と交流の拠点として整備
- ・周辺店舗の消費、まちなかの滞在を促すため、庁舎内に食堂を設けず、周辺飲食店の利用を促進

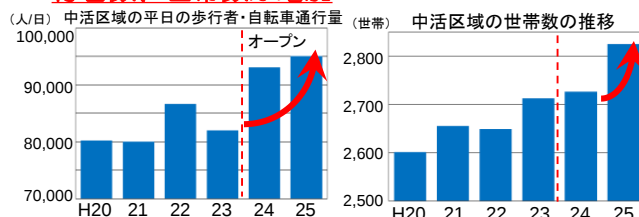


- ・施設内等の公共空間を開放し、NPO法人等との連携により民間主導のイベントが行われやすい仕組みを構築



○賑わい創出の効果

H24年の市役所移転を機に、**中活区域の歩行者数、世帯数が増加**



まちなか型市役所

郊外の市役所機能を移転

市役所

冬でも歩ける商店街アーケード

○市街地再開発事業

○ながおか市民センター
国際交流センター、障害者プラザ等
（平成27年度来場者数 10.0万人）

○まちなかキャンパス長岡
「生涯学習」と「交流」の拠点
（平成27年度来場者数 12.6万人）

・市内3大学1高専等によるプロデュース
・大学、企業、NPO等多様な主体が講師となる講座を開催

○空きビル活用

○タニタカフェ
長岡市多世代健康まちづくりの拠点
（平成27年度利用者数 2.5万人）

○ながおかタニタ健康くらぶ
活動量計（会員証）による見える化、歩行量や商店街立ち寄り等への健康ポイント付与により健康作りをサポート

○「新たな福祉の中枢拠点」
「ながおか町口御門」平成28年10月竣工予定

- ▼ 新・社会福祉センター
- ▼ 地域包括支援センター
- ▼ 老人ホーム
- ▼ 中央ボランティアセンター
- ▼ 障害者基幹相談支援センター

【公共施設再編】学校再編を通じた都市機能の集積促進

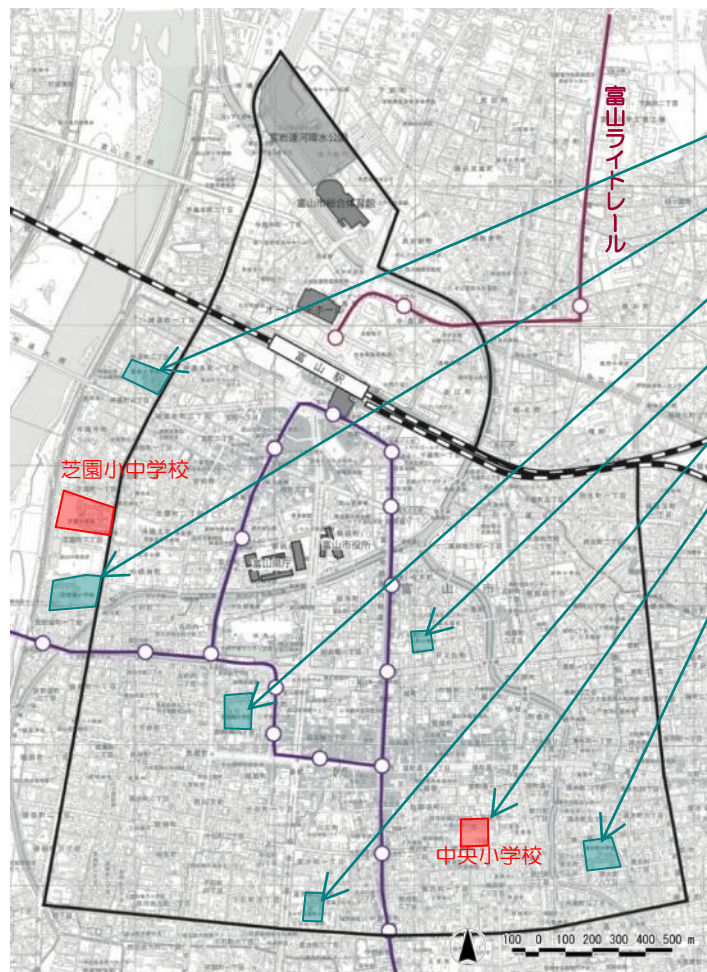
【富山県富山市】

背景・課題

- ・老朽化等による小学校再編の必要性
- ・公共交通活性化、沿線地区への居住推進等を軸にコンパクトなまちづくりを推進

小学校跡地を活用し、必要な生活サービスを充足 中心市街地における都市機能の集積を促進

- ・都心地区の小学校について、総合的な再編計画を策定（7校を2校に統合）
- ・跡地を活用して、住民ニーズに即した必要な施設を整備。民間施設については、プロポーザル方式によるPPPの手法を活用。



従前の 土地利用

愛宕小学校
安野屋小学校
総曲輪小学校
八人町小学校
星井町小学校
五番町小学校
清水町小学校

現在(将来)の土地利用

県立雄峰高校
県立中部高校
サブグラウンド
地域包括ケア拠点施設、
スポーツクラブ、専門学校等
市教育センター(暫定利用)
角川介護予防センター等
中央小学校
食品スーパー、ドラッグストア、
公民館等

整備手法

公設
公設
プロポーザルに
よるPPP
既存校舎利用
公設民営
PFI
プロポーザルに
よるPPP

土地の所有 状況

県所有
県・市所有
市所有
(民間施設は定借)
市所有
市所有
市所有
市所有
市所有
(民間施設は定借)

清水町小学校跡地

⇒PPPにより、公共施設（公民館、地区センター）と
民間施設（スーパー、ドラッグストア）を整備し地
域拠点化

＜事業の効果＞

- ・解体から公共施設・民間施設の設計・一括施行により事業費を縮減。（入札率：71.7%、事業費▲約1億4百万円）
- ・30年の定期借地契約により、地代収入を確保（総額約3億4千万円）
- ・民間施設整備により、70人以上の地元雇用を実現。

（清水町小学校跡地利用鳥瞰図）



【住宅】空き家の解消と住環境向上の一体的推進

【山形県鶴岡市】

背景・課題

- ・高齢化した住宅地における相続等を契機とした空き家・空き地の増加
- ・狭隘で入り組んだ街路等不便な生活環境のため、若年世代は郊外へ居住する傾向
→不動産の流動性低下、中心市街地の衰退という悪循環

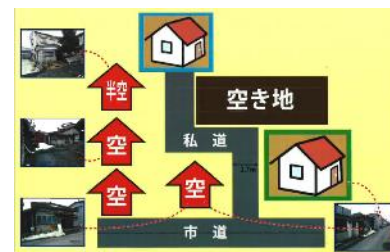
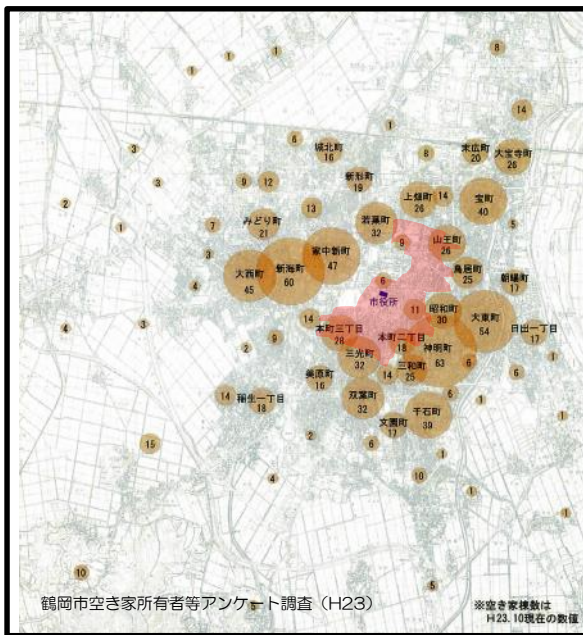
「ランドバンク事業」の推進

- ・ランドバンク事業を市のコンパクトシティ施策の柱と位置付け、NPO等と連携しながら推進。
- ・狭隘道路の拡幅、コミュニティ空間の整備など、公共投資によらない都市施設等の整備を推進。
- ・低未利用不動産の有効活用、住環境の向上を通じて、まちなか居住の推進、中心市街地活性化の効果も期待。

【ランドバンク事業】

○「NPOつるおかランドバンク」が実施する空き家・空き地を活用した小規模連鎖型の土地区画整理事業。土地の取得、除却、道路用地の確保、隣地への売却等のコーディネートを行い、隣地住民のニーズ（子ども世帯の住宅用地確保、駐車場の確保等）にこたえつつ、狭隘道路の拡幅や狭小宅地の解消による住環境の向上を図る。

○コーディネートを行う仲介業者には仲介手数料等の対価が支払われるが、本事業が対象とする不動産の資産価値は低いため、基本的に仲介手数料のみでは権利者調整に要する多大な時間・労力に見合わない。このため、これを補てんする観点から、NPOが運用するファンドからコーディネート活動に対する支援が行われている。（上限30万円、補助率4/5）



相続等を機に、空き家・空き地が発生



流通価値まではないが、近隣居住者等にとって潜在的な利用価値がある不動産を掘り起し
権利者間の取引をコーディネート



併せて道路の拡幅等を行い、空き家・空き地の有効活用と住環境の向上を一体的に実現

【京都府宇治市】

背景・課題

- ・年少人口が減少する一方で高齢化が進展
[年少人口：3.3万人（H2年）→2.6万人（H26年）]
[高齢化率：20.7%（H21年）→25.6%（H26年）]
- ・児童の減少に伴う余裕教室の増加（小倉小学校内に12教室以上）

余裕教室を活用し福祉施設を整備

- ・既存校舎を改修し、余裕教室を高齢者福祉施設に転用
- ・動線や施設区分を分離し、児童・利用者の安全性を確保
- ・新たな用地を購入し、同様の施設を整備する場合と比較して、5億円以上経費を削減



宇治市立小倉小学校

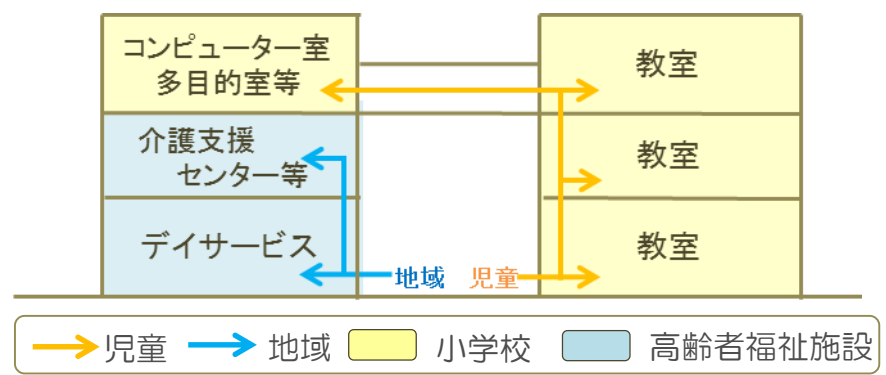
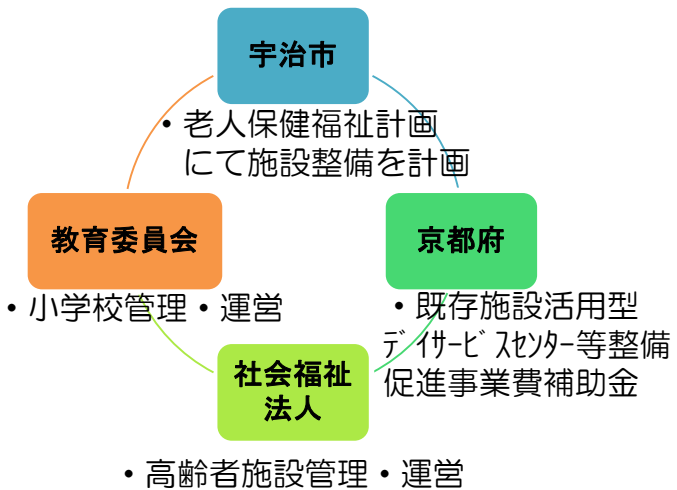
- 学校規模／24学級751名(H28.5.1)
(特別支援学級／3学級7名)
- 複合施設(床面積)／
小学校(5,840㎡)
高齢者福祉施設(1,024㎡)
- 整備時期／平成7年
- 構造／RC造 地上3階

既存施設の改修

- ・高齢者福祉施設へ転用するに当たり、バリアフリーの観点から、出入口段差の解消、多目的トイレ、エレベーター、自動ドア、手摺等の設置等を実施



畳や障子など、高齢者が落ち着ける空間としている。



児童と高齢者との交流

【学校・官民連携】官民連携による学校施設の複合化

【千葉県市川市】

背景・課題

- ・中学校校舎（一部）の老朽化が進み、校舎の建替えの必要性
- ・地域における保育所、高齢者福祉施設等の不足

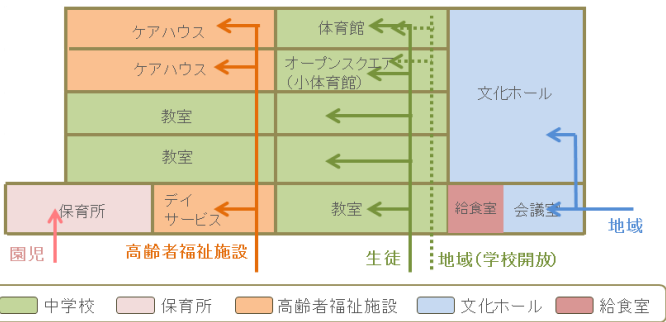
官民連携で学校を複合化、交流拠点化

- ・校舎の余裕容積を活用して、地域ニーズの高い保育所、ケアハウス等を含む複合施設化
- ・併せて文化ホール等を整備し、交流拠点化。
- ・P F I の導入による、効率的かつ効果的な公共施設等の整備・維持管理



市川市立第七中学校

- 中学校規模／27学級854名(H28.5.1)
(うち特別支援学級／3学級21名)
- 複合施設（床面積）／
中学校（7,486㎡うち給食室474㎡）
文化ホール（3,077㎡）、保育園（611㎡）
ケアハウス（2,468㎡）、デイサービスセンター（393㎡）
- 整備時期／平成16年
- 構造／RC造 地上5階地下1階



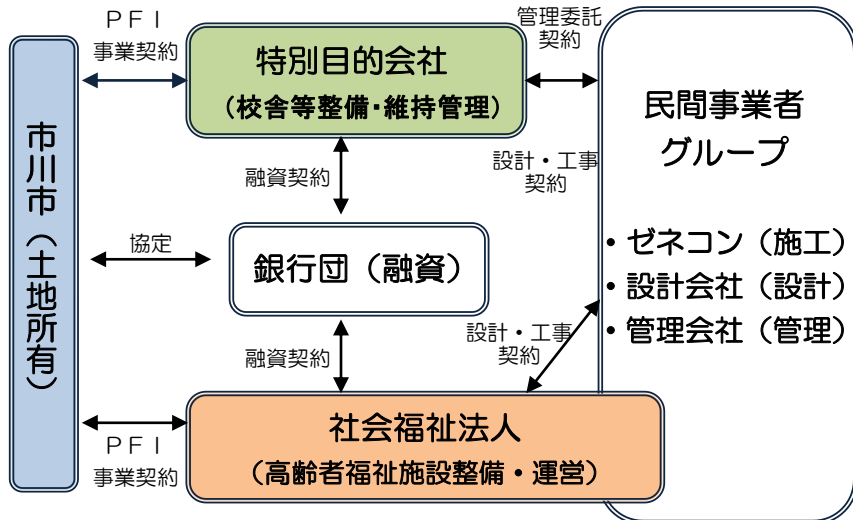
庁内体制（当時）

■助役を委員長とし、12の関係部署で構成する「第七中学校校舎建設等事業検討委員会」を設置。

■構成員

- | | |
|----------|---------|
| ・助役（委員長） | ・建設局長 |
| ・保健福祉局長 | ・総務部長 |
| ・教育次長 | ・財務部長 |
| ・企画部長 | ・こども部長 |
| ・福祉部長 | ・教育総務部長 |
| ・行徳支所長 | ・消防局長 |
| ・学校教育部長 | |

PFI事業体制



地域の拠点

- ・隣接の市役所支所、公立図書館と共に公共施設が集約され、利便性を向上
- ・学習や文化への関心・活動機会の向上



学校教育にも活用される文化ホール

相互利用・交流活動

- ・施設の一体化による近接性を有効に活用
- ・学校教育にも各施設を有効活用
- ・連携による防災力の向上
- ・イベントへの相互参加による交流



複合施設全体の合同消防訓練

【官民連携】官民連携による公有地の一体的活用

【岩手県紫波町】

背景・課題

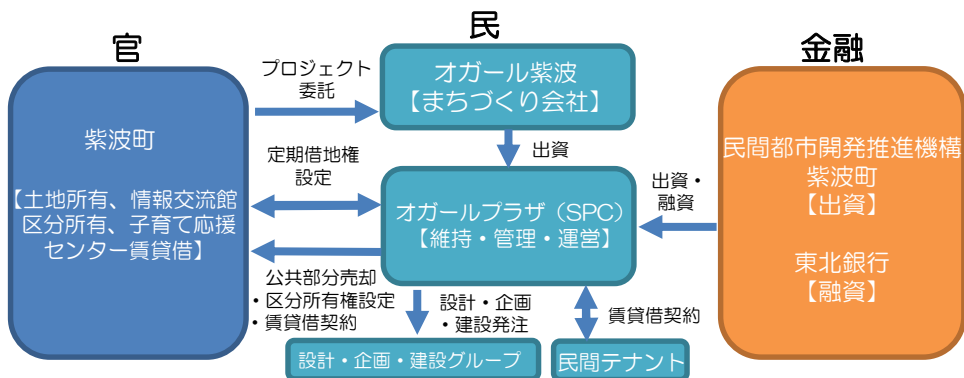
- ・1998年の町による取得後10年以上低未利用遊休地として放置された駅前の町有地
- ・深刻な人口減少、高齢化
人口：H22年3.3万人→H52年2.6万人（▲22%）
高齢化率：H22年24%→H52年37%

施設の事業性に立脚した事業計画をもとに、官民で公有地を一体的活用

- ・民間主導で事業性を十分に精査し、銀行の融資や民都機構の出資などによる事業計画に基づき、複合施設（オガールプラザ）を整備
- ・併せて新庁舎や県のフットボールセンター等を整備し、駅前を複合機能を有した拠点として再生
- ・当初の年間来訪者の目標30万人に対し、年間約80万人以上の来訪者を記録（H26年度）
- ・オガールプラザ（官民複合施設）、オガールベース（民間複合施設）合わせて約170人の雇用創出

オガールプラザ

事業体制 町・民間事業者・銀行等による体制を構築し、関係者間で複合施設の事業性を精査



権利関係 町所有の土地に定期借地権を設定し、民間事業者（SPC）が複合施設を整備。施設整備後、町に公共部分を売却



図書館の集客力を核とし、直売所等のとの相乗効果を図り、公有地で稼ぐ仕組みを構築



【滋賀県】

背景・課題

- ・投資余力の減少、水害の頻発・激甚化
- ・情報氾濫、経験不足等の危機管理の限界、無防備な開発
- ・無関心、行政依存等の水防意識の低下

地域性を考慮した総合的な水害対策

まちづくりと連携した治水の取組として、以下の仕組みを提案し、実践へ

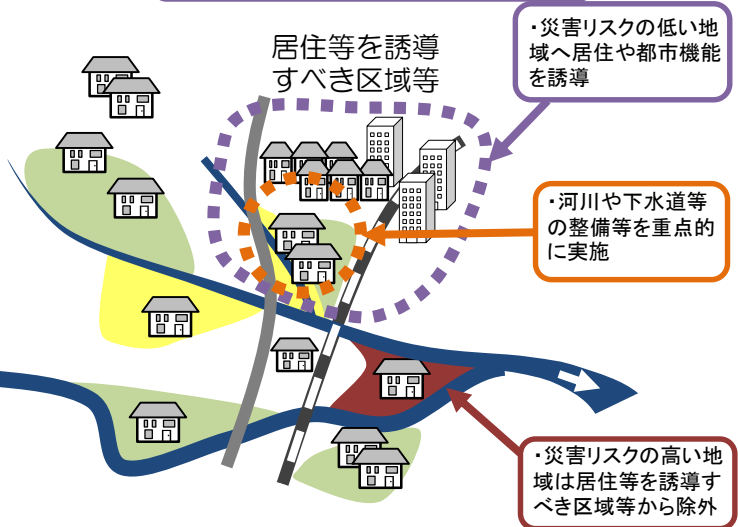
- 何があっても命だけは守れるようにする仕組み
- 溢れても街中に流れ込まないようにする仕組み
- 溢れても家が水没や流失しないようにする仕組み
- ◎浸水しやすい場所を市街地にしないようにする仕組み

災害リスクを考慮したまちづくりのイメージ

○リスクの提示

●施設の整備

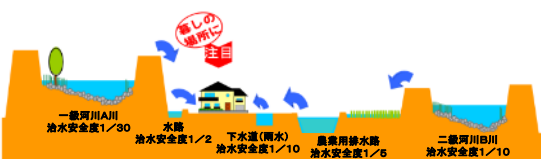
◎居住や都市機能の誘導



災害リスク： 高 中 低

○何があっても命だけは守れるようにする仕組み

○生活圏である氾濫原を取り囲む河川・水路群の整備水準を超える複合的な氾濫を考慮する。



○行政、地域住民が話し合い、“先人の智慧”と“地先の安全度”を総合して、地区（集落）単位での避難判断基準を設定。

○宅地建物取引時における水害リスク情報提供の努力義務

- ・宅地取引時の重要事項説明時の情報提供（宅地建物取引業法での定めではない）を流域治水条例に努力義務として位置づけ。

◎浸水しやすい場所を市街地にしないようにする仕組み

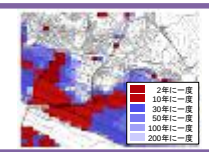
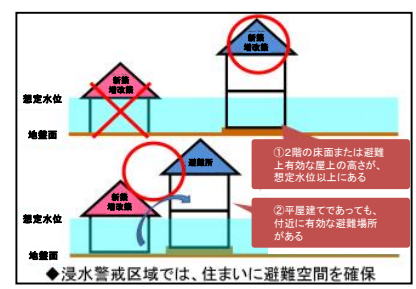
○10年確率(時間雨量50mm相当)で浸水深が50cm(床上浸水程度)では、盛土などにより一定の対策が講じられなければ、原則として市街化区域に編入しない。

●街中に流れ込まないようにする仕組み



●溢れても家が水没や流失しないようにする仕組み

○特に深く浸水する場所では**建築物の耐水化を許可条件とする。**
(予想浸水面以上の高さに垂直避難できる空間を確保、既存建築物には助成による対策促進策)



【防災・公共施設再編】施設再編を通じた都市防災力の向上

【和歌山県新宮市】

背景・課題

- ・南海トラフ巨大地震の発生時には、津波による大きな被害が想定
- ・小中学校の児童・生徒数が減少
(4,988人【S62年】⇒2,342【H24年】)

防災の視点を踏まえた保育所等の再編

- ・河川近くの保育所を統合して駅前の小学校跡地に移設。保育所の跡地には、老朽化した図書館等の複合施設を整備。
- ・新しい保育所についても、土地の嵩上げを行い、屋上を津波一時避難施設に位置付けるなど、防災力の向上を実現。

再編の効果

- 都市防災力の向上
 - ・南海トラフ巨大地震に備えて保育所の土地嵩上げ
→0.3m~1.0mの津波の浸水想定に対し、1.0mの嵩上げ
 - ・保育所の屋上を津波一時避難施設に位置付け
→約1,000人の避難が可能
- 施設統合による維持管理費の削減
 - ・小学校統合による学校跡地への保育所整備
 - ・保育所2箇所を1箇所に統合
→後年度の運営費約2,400万円／年（25％）削減（9,800万円／年→7,400万円／年）



【広域連携・公共交通】複数市町連携の予約型乗合タクシーの運行

【湖東定住自立圏：滋賀県彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町】

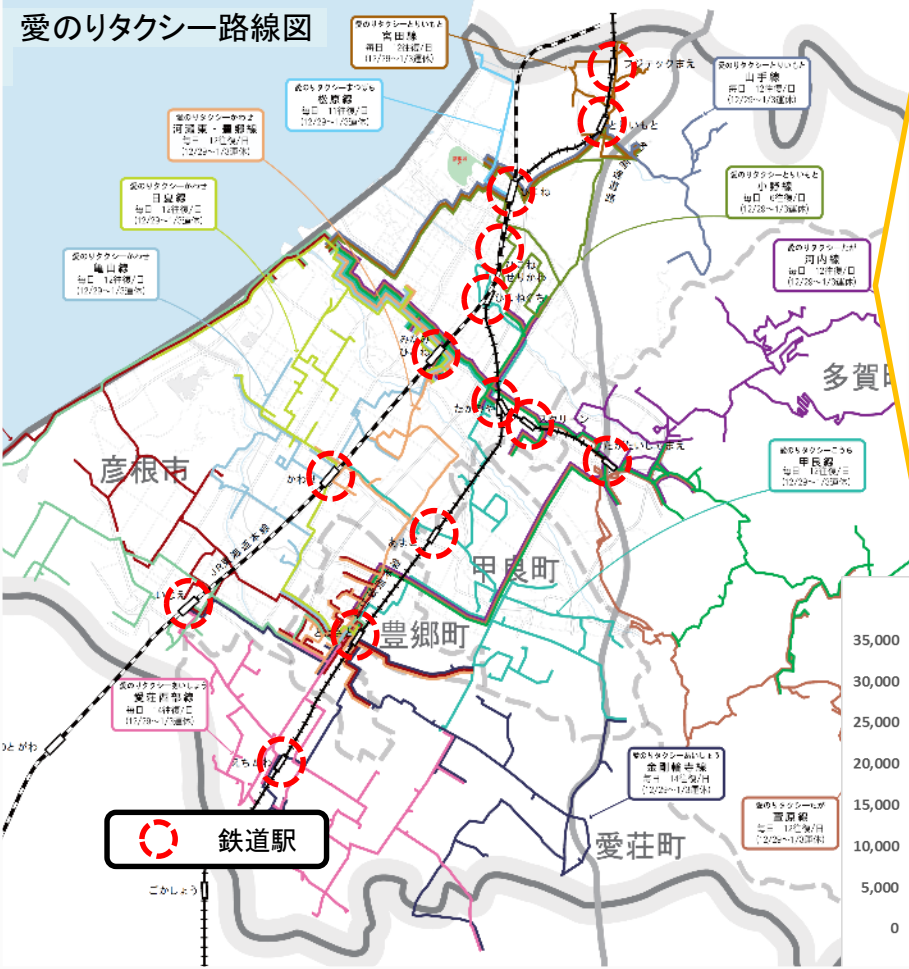
背景・課題

- ・車を運転できない高齢者など、買い物など日常的な移動に不自由を強いられている人の存在
- ・路線バスの廃止等による交通空白地域等への対応が課題

広域連携による乗合タクシーの導入

- ・各市町が個別に運営してきたが、湖東定住自立圏構想の策定に合わせ圏域全体で路線を再編し、利便性が大幅に向上。
- ・拠点へのアクセス性が向上し、買い物、通院などの日常生活から、レジャー利用まで幅広い利用が見られ、利用者は年々増加。

愛のリタクシー路線図



愛のリタクシーの特徴

- “完全予約制”による路線定期運行
 - ・時刻表に基づき運行。ただし完全予約制のため、予約のない便は運行しない
- 市町村域を超えたネットワーク
 - ・県、5市町、交通事業者等が参画した協議会により、圏域全体で路線を再編
- 充実した路線を設定
 - ・いずれかの鉄道駅周辺にアクセスが可能となるようルートを設定

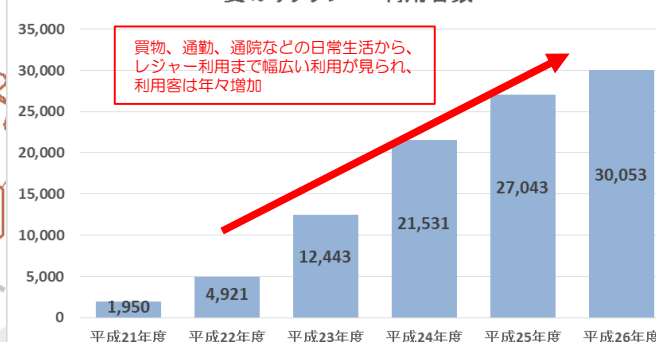
湖東圏域公共交通活性化協議会

- 予約型タクシーの運行
- 利用者への情報提供
- アンケート調査などを実施

湖東圏域公共交通活性化協議会の構成団体等

種別	団体名等
市町	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
県	滋賀県
運輸局	近畿運輸局滋賀運輸支局
一般旅客自動車運送事業者およびその組織する団体	湖国バス連、彦根観光バス連、近江タクシー振、(社)滋賀県バス協会、滋賀県タクシー協会
一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体	私鉄滋賀県協議会、滋賀県タクシー労働組合連絡協議会
鉄道事業者	西日本旅客鉄道、近江鉄道
警察署	滋賀県彦根警察署、滋賀県東近江警察署
道路管理者	県道、市道および町道の道路管理者
その他	学識経験者、住民または利用者、その他協議会の運営に必要と認められる者

愛のリタクシー・利用者数



【金融・住宅】地元金融機関との連携によるまちなか居住促進

【茨城県土浦市】

背景・課題

- ・中心市街地の賑わいの衰退
(休日歩行者通行量：H19約3.5万人 → H24約2.7万人)
- ・居住人口の減少
(H19約8100人 → H24約8000人)



地元金融機関と連携したまちなかへの居住促進策の推進

- ・市の住宅購入、賃貸の補助金や地銀のローン優遇によるまちなか居住促進
 - ・駅前の商業施設跡地を活用した市役所移転による中心市街地活性化
- 【目標】中心市街地の休日歩行者通行量：約2.7万人（H24）→ 約2.9万人（H30）
中心市街地の居住者人口：約8000人（H24）→ 約8400人（H30）

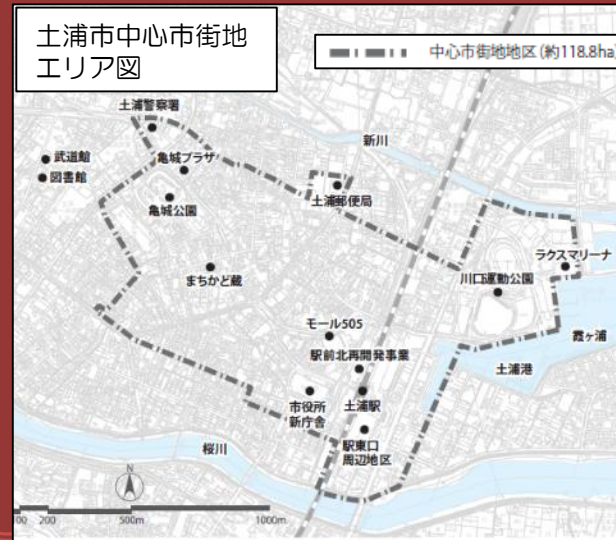
土浦市による取組

まちなか居住促進

- 「まちなか住宅建替え・購入補助」(H26.10～)
 - ・中心市街地エリア内に住宅を購入又は建替えをする場合に、一定額を補助。
- 「まちなか賃貸住宅家賃補助」(H26.10～)
 - ・新婚又は子育て中の世帯が市外からエリア内の賃貸住宅に住民替える場合に、一定額を補助。

【目標】利用実績33件（H27.7時点）
⇒145件（H30年度）

中心市街地活性化基本計画 (H26.3認定)



常陽銀行による取組

まちなか居住促進

- 「住民替プラン」(H26.10～)
 - ・市外等からエリア内に転居する場合に、転居前の持ち家を「一般社団法人移住・住民かえ支援機構」(JTI)が長期借上げ、家賃を返済原資とする金利優遇のローンを実施。
- 「住宅取得プラン」(H26.10～)
 - ・エリア内に住宅を購入又は建替えをする場合に、金利優遇。

○「空き家活用プラン」(H26.10～)

- ・エリア内に住宅を保有しながら市外等へ転居する場合に、当該住宅をJTI（移住・住民かえ支援機構）が長期借上げ、家賃を返済原資とする金利優遇のローンを実施。
- ・エリア内の住宅の空き家化を抑止し、流動化を促進。

空き家対策